

MUSASHINOBANK DISCLOSURE

2014 ディスクロージャー誌(データ編)

経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。
「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

Profile (平成 26 年 3 月 31 日現在)

本店所在地 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

ホームページ <http://www.musashinobank.co.jp>

設立 昭和27年3月6日

従業員数 2,263名

総資産 40,631億円

預金等残高 37,887億円

貸出金残高 30,786億円

資本金 457億円

自己資本比率 10.91%



連結子会社 ぶざん総合リース株式会社(一般リース、延払取引、オートリース業務)
ぶざん保証株式会社(個人向け融資に係る信用保証業務)
むさしのカード株式会社(クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務)
ぶざんシステムサービス株式会社(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)
株式会社ぶざん地域経済研究所(県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催)
株式会社ぶざんキャピタル(ベンチャー企業等への投資、経営相談)

Contents

財務データ

連結情報	2
単体情報	16

自己資本の充実

(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示)

自己資本の構成に関する開示事項	37
定性的な開示事項	41
定量的な開示事項	44
報酬等に関する開示事項	60

法定開示項目一覧	61
----------	----

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項一覧	62
-------------------------	----

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本資料に掲載の計数は、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

財務データ

Contents

連結情報

主要な経営指標	2
連結貸借対照表	6
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結株主資本等変動計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	10

単体情報

主要な経営指標	16
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
注記事項	24
預金に関する指標	26
貸出金に関する指標	27
有価証券に関する指標	30
為替・外貨建資産残高	31
有価証券時価情報	32
金銭の信託関係	34
その他有価証券評価差額金	34
デリバティブ情報	34

主要な経営指標

連結情報

単体情報

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	85,683	80,446	78,968	77,678	76,915
連結経常利益	6,434	13,702	19,544	18,969	18,858
連結当期純利益	3,554	7,443	9,621	11,142	10,315
連結包括利益	—	6,306	19,287	19,971	11,537
連結純資産額	156,687	160,718	177,984	194,654	202,766
連結総資産額	3,571,535	3,696,211	3,806,355	3,929,343	4,079,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,131	169,548	66,825	15,728	24,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,702	△82,850	△87,946	23,515	△49,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△2,276	△5,041	△5,818	12,477
現金及び現金同等物の期末残高	46,502	130,923	104,762	138,187	125,462

（単位：円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1株当たり純資産額	4,508.54	4,618.18	5,110.10	5,650.37	5,875.72
1株当たり当期純利益金額	104.82	219.44	284.01	330.11	307.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	283.97	329.97	307.47

（単位：％、倍）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率	4.28	4.23	4.54	4.82	4.82
連結自己資本比率（国内基準）	10.58	10.79	10.88	10.76	11.22
連結自己資本利益率	2.39	4.81	5.83	6.14	5.33
連結株価収益率	25.60	12.28	10.02	11.17	11.11

（単位：人）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
従業員数	2,253	2,284	2,300	2,301	2,344
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,101〕	〔1,042〕	〔959〕	〔909〕	〔930〕

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 平成21年度及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度よりバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

リスク管理債権

（単位：百万円）

項 目	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	金 額	割 合（％）	金 額	割 合（％）
破綻先債権額	2,054	0.06	2,044	0.06
延滞債権額	55,115	1.86	53,100	1.73
3か月以上延滞債権額	26	0.00	21	0.00
貸出条件緩和債権額	19,206	0.65	17,555	0.57
合 計	76,402	2.58	72,721	2.37

（注）割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていたぶざん保証株式会社が行う「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報等については変更後の記載方法により作成したものを記載しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	67,052	8,312	1,186	76,551	1,126	77,678
セグメント間の内部経常収益	346	144	617	1,107	628	1,736
計	67,398	8,456	1,803	77,659	1,755	79,414
セグメント利益	17,232	464	1,028	18,725	299	19,024
セグメント資産	3,914,903	23,905	11,623	3,950,431	6,856	3,957,288
セグメント負債	3,726,151	20,168	8,366	3,754,686	4,107	3,758,794
その他の項目						
減価償却費	2,546	33	20	2,600	8	2,608
資金運用収益	52,766	1	36	52,803	148	52,952
資金調達費用	3,771	130	2	3,904	13	3,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,979	5	37	4,022	14	4,036

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	65,985	8,607	1,151	75,745	1,232	76,977
セグメント間の内部経常収益	169	236	680	1,086	664	1,750
計	66,155	8,843	1,832	76,831	1,897	78,728
セグメント利益	16,809	422	1,325	18,557	351	18,909
セグメント資産	4,061,404	24,836	12,235	4,098,475	7,780	4,106,256
セグメント負債	3,865,835	20,924	8,309	3,895,069	4,553	3,899,622
その他の項目						
減価償却費	2,620	20	19	2,659	14	2,674
資金運用収益	50,121	13	36	50,171	121	50,293
資金調達費用	3,236	127	1	3,365	8	3,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,656	399	1	3,057	1	3,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

主要な経営指標

4.報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,659	76,831
「その他」の区分の経常収益	1,755	1,897
セグメント間取引消去	△1,736	△1,750
貸倒引当金戻入益の調整額	—	△61
連結損益計算書の経常収益	77,678	76,915

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,725	18,557
「その他」の区分の利益	299	351
セグメント間取引消去	△37	△33
のれんの償却額	△18	△18
連結損益計算書の経常利益	18,969	18,858

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,950,431	4,098,475
「その他」の区分の資産	6,856	7,780
セグメント間取引消去	△27,945	△26,458
連結貸借対照表の資産合計	3,929,343	4,079,797

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,754,686	3,895,069
「その他」の区分の負債	4,107	4,553
セグメント間取引消去	△24,106	△22,590
連結貸借対照表の負債合計	3,734,688	3,877,031

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,600	2,659	8	14	—	—	2,608	2,674
資金運用収益	52,803	50,171	148	121	△93	△95	52,858	50,198
資金調達費用	3,904	3,365	13	8	△91	△92	3,826	3,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,022	3,057	14	1	—	—	4,036	3,058

2.関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,080	9,986	8,312	13,299	77,678

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	42,887	12,201	8,607	13,219	76,915

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減 損 損 失	35	204	—	239	—	239

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減 損 損 失	58	—	—	58	—	58

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は18百万円、当連結会計年度末の未償却残高は27百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は18百万円、当連結会計年度末の未償却残高は9百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結貸借対照表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表					
(単位：百万円)					
	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	178,775	150,996	預 金	3,624,000	3,686,997
コールローン及び買入手形	—	10,000	譲 渡 性 預 金	25,510	93,340
買 入 金 銭 債 権	1,545	5,959	コールマネー及び売渡手形	940	926
商 品 有 価 証 券	282	32	借 用 金	25,796	24,954
金 銭 の 信 託	1,495	1,500	外 国 為 替	114	177
有 価 証 券	722,195	772,365	社 債	10,000	25,000
貸 出 金	2,950,897	3,066,023	そ の 他 負 債	26,148	24,026
外 国 為 替	2,545	3,320	賞 与 引 当 金	1,228	1,218
リース債権及びリース投資資産	15,231	16,319	役 員 賞 与 引 当 金	13	10
そ の 他 資 産	23,442	19,917	退 職 給 付 引 当 金	5,545	—
有 形 固 定 資 産	36,329	37,049	退 職 給 付 に 係 る 負 債	—	5,211
建 物	9,308	9,476	利 息 返 還 損 失 引 当 金	108	89
土 地	24,855	25,219	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	278	384
リ ー ス 資 産	0	—	ポ イ ン ト 引 当 金	60	63
建 設 仮 勘 定	2	395	偶 発 損 失 引 当 金	709	612
その他の有形固定資産	2,162	1,959	繰 延 税 金 負 債	—	543
無 形 固 定 資 産	3,300	2,902	再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,910
ソ フ ト ウ ェ ア	3,058	2,695	支 払 承 諾	9,294	8,566
の れ ん	27	9	負 債 の 部 合 計	3,734,688	3,877,031
リ ー ス 資 産	1	—	(純 資 産 の 部)		
その他の無形固定資産	212	197	資 本 金	45,743	45,743
退 職 給 付 に 係 る 資 産	—	1,164	資 本 剰 余 金	38,351	38,351
繰 延 税 金 資 産	3,588	1,658	利 益 剰 余 金	81,735	89,584
支 払 承 諾 見 返	9,294	8,566	自 己 株 式	△816	△819
貸 倒 引 当 金	△19,582	△17,977	株 主 資 本 合 計	165,013	172,859
資 産 の 部 合 計	3,929,343	4,079,797	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,202	18,460
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,423	△999
			土 地 再 評 価 差 額 金	7,653	7,603
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	—	△924
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	24,431	24,140
			新 株 予 約 権	37	57
			少 数 株 主 持 分	5,172	5,708
			純 資 産 の 部 合 計	194,654	202,766
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,929,343	4,079,797

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)
経常収益	77,678	76,915
資金運用収益	52,858	50,198
貸出金利	45,321	42,125
有価証券利息配当金	7,175	7,724
コールローン利息及び買入手形利息	133	90
預け金利息	31	66
その他の受入利息	197	191
役務取引等収益	9,940	10,765
その他の業務収益	4,159	3,246
その他の経常収益	10,720	12,705
償却債権取立益	639	398
その他の経常収益	10,081	12,307
経常費用	58,709	58,057
資金調達費用	3,826	3,280
預金利息	2,281	1,934
譲渡性預金利息	56	63
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	2
借入金利息	311	253
社債利息	129	155
その他の支払利息	1,037	871
役務取引等費用	4,411	4,482
その他の業務費用	1,253	1,536
営業経費	38,065	38,445
その他の経常費用	11,151	10,311
貸倒引当金繰入額	2,098	1,369
その他の経常費用	9,052	8,942
経常利益	18,969	18,858
特別利益	1	3
固定資産処分益	1	3
特別損失	358	98
固定資産処分損失	59	39
減損損失	239	58
その他の特別損失	59	0
税金等調整前当期純利益	18,612	18,763
法人税、住民税及び事業税	6,463	5,529
法人税等調整額	719	2,416
法人税等合計	7,182	7,946
少数株主損益調整前当期純利益	11,430	10,817
少数株主利益	287	502
当期純利益	11,142	10,315

連結情報

単体情報

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,430	10,817
その他の包括利益	8,541	719
その他有価証券評価差額金	8,556	295
繰延ヘッジ損益	△14	424
包括利益	19,971	11,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,646	10,997
少数株主に係る包括利益	325	539

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,351	73,996	△905	157,186
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,371		△2,371
当 期 純 利 益			11,142		11,142
自 己 株 式 の 取 得				△950	△950
自 己 株 式 の 処 分		△1		9	7
自 己 株 式 の 消 却		△1,030		1,030	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,031	△1,031		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,738	88	7,827
当 期 末 残 高	45,743	38,351	81,735	△816	165,013

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	9,683	△1,408	7,653	—	15,927	19	4,850	177,984
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,371
当 期 純 利 益								11,142
自 己 株 式 の 取 得								△950
自 己 株 式 の 処 分								7
自 己 株 式 の 消 却								—
土地再評価差額金の取崩								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,518	△14	—	—	8,503	17	322	8,843
当 期 変 動 額 合 計	8,518	△14	—	—	8,503	17	322	16,670
当 期 末 残 高	18,202	△1,423	7,653	—	24,431	37	5,172	194,654

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	45,743	38,351	81,735	△816	165,013
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,514		△2,514
当 期 純 利 益			10,315		10,315
自 己 株 式 の 取 得				△11	△11
自 己 株 式 の 処 分		△2		8	6
自 己 株 式 の 消 却		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			49		49
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,848	△2	7,846
当 期 末 残 高	45,743	38,351	89,584	△819	172,859

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	18,202	△1,423	7,653	—	24,431	37	5,172	194,654
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,514
当 期 純 利 益								10,315
自 己 株 式 の 取 得								△11
自 己 株 式 の 処 分								6
自 己 株 式 の 消 却								—
土地再評価差額金の取崩								49
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	424	△49	△924	△291	20	536	264
当 期 変 動 額 合 計	257	424	△49	△924	△291	20	536	8,111
当 期 末 残 高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	202,766

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,612	18,763
減価償却費	2,608	2,674
減損損失	239	58
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減(△)	△1,009	△1,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	345
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	102
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	27	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	42	105
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	2
偶発損失引当金の増減(△)	△81	△97
資金運用収益	△52,858	△50,198
資金調達費用	3,826	3,280
有価証券関係損益(△)	△954	△1,453
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	△13
為替差損益(△は益)	△420	△312
固定資産処分損益(△は益)	57	35
商品有価証券の純増(△)減	△79	250
貸出金の純増(△)減	△94,598	△115,125
預金の純増減(△)	114,824	62,996
譲渡性預金の純増減(△)	△4,848	67,830
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△623	△842
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△40,080	15,054
コールローン等の純増(△)減	30,781	△14,414
コールマネー等の純増減(△)	△1,712	△14
外国為替(資産)の純増(△)減	△252	△774
外国為替(負債)の純増減(△)	△20	62
資金運用による収入	54,682	52,448
資金調達による支出	△4,464	△3,787
その他	△2,653	△3,191
小計	21,048	32,167
法人税等の支払額	△5,320	△7,420
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	15,728	24,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,265	△319,008
有価証券の売却による収入	263,541	193,026
有価証券の償還による収入	80,273	79,001
金銭の信託の増加による支出	—	△4
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△2,798	△2,402
有形固定資産の売却による収入	5	115
無形固定資産の取得による支出	△1,237	△656
資産除去債務の履行による支出	△3	△20
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	23,515	△49,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,500	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△2,371	△2,514
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△950	△11
自己株式の売却による収入	7	6
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△5,818	12,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,425	△12,725
現金及び現金同等物の期首残高	104,762	138,187
現金及び現金同等物の期末残高	138,187	125,462

連結情報

単体情報

注 記 事 項

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名 ぶざん保証株式会社
ぶざん総合リース株式会社
ぶざんシステムサービス株式会社
株式会社ぶざん地域経済研究所
株式会社ぶざんキャピタル
むさしのカード株式会社

なお、ぶざんビジネスサービス株式会社は、清算により除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域活性化ファンド 2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域活性化ファンド 2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を収取不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,671百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する

損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用、及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付に係る負債の当連結会計年度末残高には執行役員分53百万円が含まれております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(賃手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は55百万円増加しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に從っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,164百万円、退職給付に係る負債が5,211百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が924百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が2,677百万円増加する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

- (2) 適用予定日
当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社の出資金の総額
出資金 109百万円
- 2.貸出金（求償債権等を含む。以下3.、4.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,044百万円 |
| 延滞債権額 | 53,100百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 21百万円 |
|------------|-------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 17,555百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 72,721百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 18,916百万円 |
|--|-----------|
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 56,260百万円 |
| 計 | 56,260百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|----|----------|
| 預金 | 2,822百万円 |
|----|----------|
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 16,880百万円 |
|------|-----------|
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 2,137百万円 |
|-----|----------|
- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 276,688百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 248,631百万円 |
- このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 302,318百万円 |
|---------|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。
- 9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（実行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
- | | |
|--|-----------|
| | 10,470百万円 |
|--|-----------|
- 10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 26,036百万円
- 11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,469百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- 12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約借入金 | 19,000百万円 |
|---------|-----------|

- 13.社債は、劣後特約付社債であります。
- 14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 5,214百万円

(連結損益計算書関係)

- 1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,061百万円 |
| リース料収入 | 6,334百万円 |
| 延払収入 | 1,916百万円 |
- 2.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|----------|
| 貸出金償却 | 18百万円 |
| その他の債権売却損等 | 551百万円 |
| 株式等売却損 | 47百万円 |
| リース原価 | 5,733百万円 |
| 延払原価 | 1,800百万円 |
- 3.減損損失

当連結会計年度において、当行は埼玉県内の営業用店舗及び長野県内の厚生施設について減損損失を計上しております。

営業用店舗（賃借店舗）は、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し6百万円（建物6百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。また、厚生施設（共用資産）は、建物を取り壊し遊休資産となったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し51百万円（土地51百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に実行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- その他有価証券評価差額金：
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | 2,440百万円 |
| 組替調整額 | △1,844百万円 |
| 税効果調整前 | 595百万円 |
| 税効果額 | 299百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 295百万円 |
- 繰延ヘッジ損益：
- | | |
|------------|---------|
| 当期発生額 | △152百万円 |
| 組替調整額 | 812百万円 |
| 税効果調整前 | 660百万円 |
| 税効果額 | 235百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 424百万円 |
| その他の包括利益合計 | 719百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	—	—	33,805	
合計	33,805	—	—	33,805	
自己株式					
普通株式	277	3	3	277	(注)
合計	277	3	3	277	

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少のうち2千株はストック・オプションの権利行使、0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末	当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	57	
合計			—	—	—	57	

3.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年 11月8日 取締役会	普通株式	1,173	35	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	利益剰余金	40	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	150,996百万円
日本銀行以外の預け金	△25,533百万円
現金及び現金同等物	125,462百万円

(リース取引関係)

(貸手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,602百万円
見積残存価額部分	217百万円
受取利息相当額	△1,501百万円
リース投資資産	16,319百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後の回収

予定額	
1年以内	5,534百万円
1年超2年以内	4,422百万円
2年超3年以内	3,416百万円
3年超4年以内	2,286百万円
4年超5年以内	1,272百万円
5年超	669百万円
合計	17,602百万円

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	14百万円
1年超	45百万円
合計	59百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、埼玉県を中心に、預金業務及び貸出金業務を主体としつつ、有価証券業務のほか、リース業務、信用保証業務など金融サービスにかかる業務を行っております。

当行においては、預金や譲渡性預金のほか、劣後特約付借入金・社債などによる資金調達を行い、その一方でそれら調達した資金を貸出金や有価証券投資等で運用しているため、金融資産及び金融負債を適切に管理・コントロールする総合的な管理（ALM）を行っております。

また、これら業務を行って行く上で生じる様々なリスクに對し、当行では「統合的リスク管理規程」を定め、直面するリスクに對して、各リスク・カテゴリ毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照する自己管理型のリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当決算日現在における貸出金のうち、77.1%は中小企業等に対するものであり、個人・中小企業を巡る経済環境等の状況の変化により、貸出条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方で、預金や譲渡性預金及び劣後特約付借入金・社債などは、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の調達においては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクの回避を目的としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しておりますが、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスクに晒されております。

これらのリスクに對し、当行では、「統合的リスク管理」において、経済・金融情勢等の変化に對応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に應じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンとの関係を踏まえた適切な管理運営を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定・管理、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業関連部門及び営業部門から独立した本部貸出承認部門により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、資産監査部門が監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに對しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、ALMにかかる経営会議において金利の変動リスクを管理しております。また、市場リスク管理に関する規程及び要領等により、リスク管理方法及手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議においてリスクの状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

リスク管理部門は、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALMにかかる経営会議、取締役会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクを減殺する目的で、通貨スワップ、為替予約等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に

基づき、ALMにかかる経営会議、取締役会の監督の下で管理しております。当行が保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数のうち金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券、「銀行業における預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうちの株式・投資信託の一部であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量（損失額の推計値）について、分散共分散法によるVaR（信頼区間99%、観測期間5年）により管理しております。

当該市場リスク量を算定するにあたっての保有期間は、貸出金・預金・有価証券のうち円建債券は6ヶ月、政策株式は1年、純投資株式・投資信託・外国証券は3ヶ月を採用しております。

また、預金のうち要求払預金については、コア預金内部モデルにより推定した満期をもとに、市場リスク量を算定しております。平成26年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行の市場リスク量は、全体で30,264百万円（金利リスク10,368百万円、株価等のリスク19,895百万円）であります。

当該市場リスク量は、金利・株価等の相関は考慮しておりません。なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	150,996	150,997	0
(2) コールローン及び買入手形	10,000	10,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,207	22,315	108
その他有価証券	747,197	747,197	—
(4) 貸出金	3,066,023		
貸倒引当金（※1）	△12,213		
	3,053,809	3,078,316	24,506
資産計	3,984,210	4,008,826	24,615
(1) 預金	3,686,997	3,687,407	410
(2) 譲渡性預金	93,340	93,415	75
負債計	3,780,337	3,780,822	485
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(395)	(395)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,546)	(1,918)	(372)
デリバティブ取引計	(1,941)	(2,313)	(372)

（※1）貸出金に對する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（3ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額の時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金引の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸

念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3か月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3か月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間(3か月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3か月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

① 非上場株式(※1)(※2)	2,435百万円
② 組合出資金(※3)	525百万円
合計	2,961百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	118,999	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	10,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	10,523	8,788	2,840	60	—	—
うち国債	3,500	3,300	1,700	—	—	—
うち地方債	5,331	2,667	—	—	—	—
うち社債	1,692	2,821	1,140	60	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	83,166	137,951	158,399	125,219	130,835	37,413
うち国債	21,000	42,500	54,200	63,500	88,000	—
うち地方債	3,436	23,468	47,330	49,593	25,459	10,402
うち社債	34,714	45,753	40,533	7,941	16,797	26,912
貸出金(※)	761,838	594,593	436,823	290,314	307,638	597,717
合計	984,528	741,334	598,063	415,593	438,473	635,131

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない54,159百万円、期間の定めのないもの22,936百万円は含まれておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,461,056	186,238	39,702	—	—	—
譲渡性預金	93,340	—	—	—	—	—
合計	3,554,396	186,238	39,702	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金は平成16年3月に設立し、退職金の一部(65%相当額)は企業年金基金から支払われます。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、以下の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	33,557
勤務費用	1,205
利息費用	381
数理計算上の差異の発生額	△648
退職給付の支払額	△1,306
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	33,189

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	26,393
期待運用収益	712
数理計算上の差異の発生額	1,877
事業主からの拠出額	1,138
退職給付の支払額	△947
その他	—
年金資産の期末残高	29,174

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債の期首残高	42
退職給付費用	33
退職給付の支払額	△11
制度への拠出額	△32
退職給付に係る負債の期末残高	32

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	28,831
年金資産	△29,996
	△1,164
非積立型制度の退職給付債務	5,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,047

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	5,211
退職給付に係る資産	△1,164
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,047

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	1,205
利息費用	381
期待運用収益	△712
数理計算上の差異の費用処理額	1,026
過去勤務費用の費用処理額	54
簡便法で計算した退職給付費用	33
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,988

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	1,430
合計	1,430

注 記 事 項

連結情報

単体情報

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	37%
生命保険会社一般勘定	23%
現金及び預金	0%
その他	2%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	1.1%
②長期期待運用収益率	2.7%

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 26百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当行取締役7名	当行取締役7名	当行取締役7名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式10,300株	普通株式12,100株	普通株式8,800株
付与日	平成23年7月27日	平成24年7月30日	平成25年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	平成23年7月28日から 平成48年7月27日まで	平成24年7月31日から 平成49年7月30日まで	平成25年8月1日から 平成50年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	7,700株	12,100株	—
付与	—	—	8,800株
失効	—	—	—
権利確定	1,300株	1,600株	—
未確定残	6,400株	10,500株	8,800株
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,300株	1,600株	—
権利行使	1,300株	1,600株	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	3,305円	3,305円	—
付与日における公正 な評価単価	2,558円	1,934円	3,161円

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	株式会社武蔵野銀行第3回新株予約権
株価変動性(注1)	33.685%
予想残存期間(注2)	4.844年
予想配当(注3)	70円
無リスク利率(注4)	0.281%

(注) 1.予想残存期間4.844年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2.過去11,094年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3.平成25年3月期の配当実績によります。

4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,871百万円
有価証券関連	1,176百万円
ソフトウェア関連支出等	642百万円
退職給付に係る負債	1,431百万円
賞与引当金	434百万円
減価償却費	236百万円
繰延ヘッジ損益	547百万円
その他	1,735百万円
繰延税金資産小計	15,075百万円
評価性引当額	△3,622百万円
繰延税金資産合計	11,452百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,997百万円
不動産圧縮積立金	△223百万円
資産除去債務	△83百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△10,337百万円
繰延税金資産の純額	1,114百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.45%
住民税均等割等	0.34%
評価性引当額の増減によるもの	2.01%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.80%
その他	1.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.35%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は338百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行及び連結子会社は、営業用店舗及び店舗外ATM等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗で法令等に従って対応している有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

営業用店舗及び店舗外ATM等については、使用見込期間をそれぞれの耐用年数(主な耐用年数 建物15年～50年、その他2年～20年)、また有害物質の一部については法令上の撤去期限と見積もり、割引率はそれぞれの期間に応じたLIBOR-SWAP Rate (0.21%～2.36%)を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	732百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41百万円
時の経過による調整額	15百万円
資産除去債務の履行による減少額	△12百万円
期末残高	776百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	5,875円72銭
1株当たり当期純利益金額	307円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	307円47銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	202,766百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,766百万円
(うち新株予約権)	57百万円
(うち少数株主持分)	5,708百万円
普通株式に係る期末の純資産額	196,999百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,527千株
---------------------------------	----------

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	10,315百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	10,315百万円
普通株式の期中平均株式数	33,528千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	21千株
うち新株予約権	21千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな った潜在株式の概要	—
--	---

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、27円56銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経 常 収 益	75,035	70,191	69,977	67,378	66,142
経 常 利 益	6,662	12,693	17,983	17,178	16,762
当 期 純 利 益	4,133	7,334	9,382	10,519	9,748
資 本 金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純 資 産 額	152,787	156,252	172,684	188,402	196,327
総 資 産 額	3,554,216	3,681,063	3,792,343	3,914,771	4,063,105
預 金 残 高	3,300,504	3,427,655	3,516,200	3,634,854	3,695,390
貸 出 金 残 高	2,723,348	2,794,921	2,867,330	2,962,654	3,078,683
有 価 証 券 残 高	567,484	641,266	731,738	719,012	767,097

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 株 当 たり 純 資 産 額	4,505.60	4,612.10	5,096.82	5,618.16	5,853.95
1 株 当 たり 配 当 額	60	60	70	70	75
(内1株当たり中間配当額)	(30)	(30)	(30)	(30)	(35)
1株当たり当期純利益金額	121.90	216.24	276.94	311.65	290.75
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益金額	—	—	276.90	311.52	290.56

(単位：千株、倍、人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
発 行 済 株 式 総 数	34,455	34,155	34,155	33,805	33,805
株 価 収 益 率	22.01	12.46	10.28	11.84	11.76
従 業 員 数	2,073	2,104	2,129	2,139	2,232
[外、平均臨時従業員数]	[974]	[928]	[867]	[826]	[888]

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自 己 資 本 比 率	4.29	4.24	4.55	4.81	4.83
単体自己資本比率 (国内基準)	10.50	10.67	10.59	10.45	10.91
自 己 資 本 利 益 率	2.78	4.74	5.70	5.82	5.06
配 当 性 向	49.22	27.74	25.27	22.46	25.79

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成25年度中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。
3. 平成23年度の1株当たり配当額70円のうち10円は創業60周年記念配当であります。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 平成21年度及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度よりパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
資 金 運 用 収 支	48,996	48,125	871	46,885	45,935	950
資 金 運 用 収 益	(52)			(54)		
	52,766	51,833	985	50,121	49,145	1,030
資 金 調 達 費 用	(52)			(54)		
	3,769	3,708	114	3,235	3,209	80
役 務 取 引 等 収 支	3,808	3,774	33	4,534	4,505	28
役 務 取 引 等 収 益	8,970	8,896	74	9,817	9,751	66
役 務 取 引 等 費 用	5,161	5,121	40	5,283	5,245	38
そ の 他 業 務 収 支	2,178	2,081	96	897	809	88
そ の 他 業 務 収 益	3,431	3,329	102	2,433	2,340	92
そ の 他 業 務 費 用	1,253	1,247	5	1,536	1,531	4
業 務 粗 利 益	54,982	53,980	1,002	52,316	51,250	1,066
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.48	1.46	1.48	1.36	1.33	1.38

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成24年度1百万円、平成25年度1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支
5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成24年度

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(48,907)	(52)				
貸 出 金	3,695,872	52,766	1.42	3,677,341	51,833	1.40	67,438	985	1.46
商 品 有 価 証 券	2,853,059	45,270	1.58	2,852,962	45,269	1.58	96	0	0.82
有 価 証 券	243	1	0.65	243	1	0.65	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	700,010	7,138	1.01	635,244	6,156	0.96	64,766	981	1.51
買 入 金 銭 債 権	123,586	133	0.10	123,586	133	0.10	—	—	—
預 け 金 (無利息分を除く)	1,941	25	1.32	1,941	25	1.32	—	—	—
	14,455	31	0.21	14,455	31	0.21	—	—	—
資 金 調 達 勘 定							(48,907)	(52)	
預 金	3,626,159	3,769	0.10	3,607,628	3,708	0.10	67,438	114	0.16
譲 渡 性 預 金	3,560,279	2,282	0.06	3,543,090	2,231	0.06	17,188	51	0.30
コ ー ル マ ネ ー	34,692	57	0.16	34,692	57	0.16	—	—	—
借 入 金	1,482	10	0.67	219	0	0.12	1,263	9	0.77
社 債	21,118	256	1.21	21,118	256	1.21	—	—	—
	10,000	129	1.29	10,000	129	1.29	—	—	—

(2) 平成25年度

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(62,045)	(54)				
貸 出 金	3,841,321	50,121	1.30	3,826,444	49,145	1.28	76,922	1,030	1.34
商 品 有 価 証 券	2,963,790	42,104	1.42	2,961,249	42,085	1.42	2,541	19	0.75
有 価 証 券	424	1	0.41	424	1	0.41	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	750,110	7,685	1.02	678,986	6,678	0.98	71,123	1,006	1.41
買 入 金 銭 債 権	83,753	90	0.10	83,753	90	0.10	—	—	—
預 け 金 (無利息分を除く)	2,716	17	0.62	2,716	17	0.62	—	—	—
	37,269	66	0.17	37,269	66	0.17	—	—	—
資 金 調 達 勘 定							(62,045)	(54)	
預 金	3,769,958	3,235	0.08	3,755,096	3,209	0.08	76,907	80	0.10
譲 渡 性 預 金	3,696,487	1,935	0.05	3,682,566	1,913	0.05	13,920	22	0.16
コ ー ル マ ネ ー	40,300	63	0.15	40,300	63	0.15	—	—	—
借 入 金	1,014	2	0.28	164	0	0.12	849	2	0.32
社 債	19,226	209	1.08	19,226	209	1.08	—	—	—
	14,273	155	1.09	14,273	155	1.09	—	—	—

主要な経営指標

- (注) 1.区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2.国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成24年度47,243百万円、平成25年度51,986百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年度1,499百万円、平成25年度1,499百万円）及び利息（平成24年度1百万円、平成25年度1百万円）を、それぞれ控除しております。
3.国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成24年度154百万円、平成25年度154百万円）を控除しております。
4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
5.全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度47,397百万円、平成25年度52,141百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年度1,499百万円、平成25年度1,499百万円）及び利息（平成24年度1百万円、平成25年度1百万円）をそれぞれ控除しております。
6.() は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：%)

		平成24年度	平成25年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.40	1.28
	国際業務部門	1.46	1.34
	合計	1.42	1.30
資金調達原価	国内業務部門	1.09	1.04
	国際業務部門	0.54	0.39
	合計	1.10	1.05
総資金利鞘	国内業務部門	0.31	0.24
	国際業務部門	0.92	0.95
	合計	0.32	0.25

受取・支払利息の分析

(1) 平成24年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,248	△4,737	△3,489	1,228	△4,700	△3,472	△20	△8	△29
貸出金	965	△4,024	△3,058	965	△4,024	△3,058	0	△0	0
商品有価証券	△0	△1	△1	△0	△1	△1	—	—	—
有価証券	△202	△336	△539	△183	△328	△511	△14	△13	△27
コールローン	37	△3	34	37	△2	35	△0	—	△0
買入金銭債権	△30	14	△15	△30	14	△15	—	—	—
預け金	31	△6	24	31	△6	24	—	—	—
支払利息	104	△983	△878	102	△968	△866	△2	△22	△25
預金	54	△441	△387	54	△423	△369	△0	△16	△17
譲渡性預金	24	8	32	24	8	32	—	—	—
コールマネー	3	1	4	△0	△0	△0	4	0	4
借入金	49	△60	△11	49	△60	△11	—	—	—
社債	△58	△45	△104	△58	△45	△104	—	—	—

(2) 平成25年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,897	△4,543	△2,645	1,915	△4,603	△2,688	127	△82	45
貸出金	1,562	△4,727	△3,165	1,528	△4,711	△3,183	18	△0	18
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
有価証券	513	33	547	430	91	521	90	△64	25
コールローン	△43	0	△42	△43	0	△42	—	—	—
買入金銭債権	4	△13	△8	4	△13	△8	—	—	—
預け金	40	△5	35	40	△5	35	—	—	—
支払利息	123	△657	△534	126	△624	△498	9	△43	△33
預金	71	△418	△346	72	△390	△317	△5	△23	△28
譲渡性預金	8	△3	5	8	△3	5	—	—	—
コールマネー	△1	△5	△7	△0	0	△0	△1	△5	△7
借入金	△20	△26	△47	△20	△26	△47	—	—	—
社債	46	△20	26	46	△20	26	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.44	0.42
純資産経常利益率	9.51	8.71
総資産当期純利益率	0.27	0.24
純資産当期純利益率	5.82	5.06

ROE（株主資本利益率）

(単位：％)

	平成24年度	平成25年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	10.44	8.31
業務純益ベース	11.05	8.37
当期純利益ベース	5.82	5.06

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成25年3月31日	平成26年3月31日
預金	従業員1人当たり	1,735	1,721
	1店舗当たり	38,940	40,305
貸出金	従業員1人当たり	1,404	1,398
	1店舗当たり	31,517	32,751

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	8,970	8,896	74	9,817	9,751	66
預金・貸出業務	2,669	2,669	—	2,713	2,713	—
為替業務	2,272	2,198	73	2,250	2,185	65
証券関連業務	1,287	1,287	—	1,926	1,926	—
代理業務	2,451	2,451	—	2,646	2,646	—
保護預り・貸金庫業務	246	246	—	237	237	—
保証業務	42	42	0	43	42	1
役務取引等費用	5,161	5,121	40	5,283	5,245	38
為替業務	577	537	40	579	541	38

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	3,431	3,329	102	2,433	2,340	92
外国為替売買益	102	—	102	91	—	91
商品有価証券売買益	2	2	—	4	4	—
国債等債券売却益	2,475	2,475	—	896	894	1
国債等債券償還益	—	—	—	0	0	—
金融派生商品収益	851	851	—	1,440	1,440	—
その他の業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,253	1,247	5	1,536	1,531	4
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	967	962	5	1,436	1,431	4
国債等債券償還損	285	285	—	19	19	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	80	80	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
給料・手当	14,497	14,744
退職給付費用	1,891	1,955
福利厚生費	153	148
減価償却費	2,583	2,656
土地建物機械賃借料	1,329	1,308
営繕費	71	76
消耗品費	702	492
給水光熱費	325	344
旅費	57	31
通信費	719	707
広告宣伝費	572	645
租税公課	1,531	1,479
その他	12,625	12,817
合計	37,062	37,408

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸借対照表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	178,696	150,842	預 金	3,634,854	3,695,390
現 金	29,039	31,996	当 座 預 金	128,801	134,242
預 け 金	149,656	118,846	普 通 預 金	1,626,836	1,744,456
コ ー ル ロ ー ン	—	10,000	貯 蓄 預 金	58,631	57,260
買 入 金 銭 債 権	1,545	5,959	通 知 預 金	6,249	8,215
商 品 有 価 証 券	282	32	定 期 預 金	1,778,234	1,705,543
商 品 国 債	107	14	定 期 積 金	10,738	10,505
商 品 地 方 債	175	17	そ の 他 の 預 金	25,361	35,166
金 銭 の 信 託	1,495	1,500	譲 渡 性 預 金	25,510	93,340
有 価 証 券	719,012	767,097	コ ー ル マ ネ ー	940	926
国 債	254,452	278,925	借 用 金	19,226	19,194
地 方 債	185,358	173,575	借 入 金	19,226	19,194
社 債	152,543	181,087	外 国 為 替	114	177
株 式	44,503	48,926	売 渡 外 国 為 替	101	151
そ の 他 の 証 券	82,154	84,583	未 払 外 国 為 替	13	25
貸 出 金	2,962,654	3,078,683	社 債 債 権	10,000	25,000
割 引 手 形	20,628	18,888	そ の 他 負 債	13,821	10,435
手 形 貸 付	155,553	161,304	未 払 法 人 税 等	4,105	2,129
証 書 貸 付	2,591,707	2,694,165	未 払 費 用	2,662	2,164
当 座 貸 越	194,764	204,324	前 受 収 益	958	1,226
外 国 為 替	2,545	3,320	給 付 補 填 備 金	37	38
外 国 他 店 預 け	2,401	3,205	金 融 派 生 商 品	2,596	1,990
買 入 外 国 為 替	68	27	リ ー ス 債 務	253	210
取 立 外 国 為 替	75	87	資 産 除 去 債 務	725	769
そ の 他 資 産	9,371	8,010	そ の 他 の 負 債	2,481	1,905
前 払 費 用	53	91	賞 与 引 当 金	1,177	1,177
未 収 収 益	3,950	3,626	退 職 給 付 引 当 金	5,503	5,615
金 融 派 生 商 品	54	49	睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	278	384
そ の 他 の 資 産	5,312	4,241	偶 発 損 失 引 当 金	709	612
有 形 固 定 資 産	35,364	35,628	繰 延 税 金 負 債	—	1,048
建 物	9,288	9,463	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,937	4,910
土 地	24,158	24,522	支 払 承 諾	9,294	8,566
リ ー ス 資 産	241	200	負 債 の 部 合 計	3,726,368	3,866,778
建 設 仮 勘 定	1	0	(純 資 産 の 部)		
その他の有形固定資産	1,673	1,442	資 本 金	45,743	45,743
無 形 固 定 資 産	3,169	2,820	資 本 剰 余 金	38,351	38,351
ソ フ ト ウ ェ ア	3,001	2,654	資 本 準 備 金	38,351	38,351
その他の無形固定資産	167	166	利 益 剰 余 金	80,668	87,950
前 払 年 金 費 用	3,376	3,031	利 益 準 備 金	10,087	10,087
繰 延 税 金 資 産	1,561	—	そ の 他 利 益 剰 余 金	70,581	77,862
支 払 承 諾 見 返	9,294	8,566	不 動 産 圧 縮 積 立 金	415	408
貸 倒 引 当 金	△13,599	△12,388	別 途 積 立 金	60,560	67,560
資 産 の 部 合 計	3,914,771	4,063,105	繰 越 利 益 剰 余 金	9,605	9,894
			自 己 株 式	△816	△819
			株 主 資 本 合 計	163,946	171,225
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,188	18,439
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,423	△999
			土 地 再 評 価 差 額 金	7,653	7,603
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	24,418	25,044
			新 株 予 約 権	37	57
			純 資 産 の 部 合 計	188,402	196,327
			負債及び純資産の部合計	3,914,771	4,063,105

損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)
経常収益	67,378	66,142
資金運用収益	52,766	50,121
貸出金利	45,270	42,104
有価証券利息配当金	7,139	7,687
コールローン利息	133	90
預け金利息	31	66
その他の受入利息	191	171
役務取引等収益	8,970	9,817
受入為替手数料	2,272	2,250
その他の役務収益	6,697	7,566
その他の業務収益	3,431	2,433
外国為替売買益	102	91
商品有価証券売買益	2	4
国債等債券売却益	2,475	896
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	851	1,440
その他の経常収益	2,210	3,770
償却債権取立益	638	398
株式等売却益	288	2,061
金銭の信託運用益	—	13
その他の経常収益	1,283	1,296
経常費用	50,200	49,380
資金調達費用	3,771	3,236
預金利息	2,282	1,935
譲渡性預金利息	57	63
コールマネー利息	10	2
借入金利息	256	209
社債利息	129	155
金利スワップ支払利息	1,034	869
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	5,161	5,283
支払為替手数料	577	579
その他の役務費用	4,584	4,703
その他の業務費用	1,253	1,536
国債等債券売却損	967	1,436
国債等債券償還損	285	19
社債発行費償却	—	80
営業経常費用	37,062	37,408
その他の経常費用	2,951	1,915
貸倒引当金繰入額	1,409	1,016
貸出金償却	1	0
株式等売却損	402	47
株式等償却	154	—
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	983	850
経常利益	17,178	16,762
特別利益	1	215
固定資産処分益	1	3
子会社清算益	—	211
特別損失	86	96
固定資産処分損失	50	38
減損損失	35	58
税引前当期純利益	17,093	16,880
法人税、住民税及び事業税	6,095	5,058
法人税等調整額	479	2,073
法人税等合計	6,574	7,132
当期純利益	10,519	9,748

連結情報

単体情報

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	株主資本 資本剰余金			利益剰余金 利益準備金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	
当 期 首 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1	
自 己 株 式 の 消 却			△1,030	△1,030	
土地再評価差額金の取崩					
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,031	1,031	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—
当 期 末 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

					株主資本			株主資本合計		
					利益剰余金				自己株式	
					その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	423	53,560	9,481	73,553	△905	156,743				
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△2,371	△2,371		△2,371				
当 期 純 利 益			10,519	10,519		10,519				
不動産圧縮積立金の積立	—		—	—						
不動産圧縮積立金の取崩	△8		8	—						
別 途 積 立 金 の 積 立		7,000	△7,000	—						
自 己 株 式 の 取 得					△950	△950				
自 己 株 式 の 処 分					9	7				
自 己 株 式 の 消 却					1,030	—				
土地再評価差額金の取崩			—	—		—				
利益剰余金から資本剰余金への振替			△1,031	△1,031		—				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	△8	7,000	123	7,115	88	7,203				
当 期 末 残 高	415	60,560	9,605	80,668	△816	163,946				

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	9,677	△1,408	7,653	15,921	19	172,684
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,371
当 期 純 利 益						10,519
不動産圧縮積立金の積立						
不動産圧縮積立金の取崩						
別 途 積 立 金 の 積 立						
自 己 株 式 の 取 得						△950
自 己 株 式 の 処 分						7
自 己 株 式 の 消 却						
土地再評価差額金の取崩						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,511	△14	—	8,496	17	8,514
当 期 変 動 額 合 計	8,511	△14	—	8,496	17	15,718
当 期 末 残 高	18,188	△1,423	7,653	24,418	37	188,402

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本準備金	資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金
			その他 資本剰余金		利益準備金
当 期 首 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分			△2	△2	
自 己 株 式 の 消 却			—	—	
土地再評価差額金の取崩					
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—
当 期 末 残 高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

					株主資本			株主資本合計	
					利益剰余金				自己株式
					その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					不動産圧縮 積立金	別途積立金			
当 期 首 残 高	415	60,560	9,605	80,668	△816	163,946			
剰 余 金 の 配 当			△2,514	△2,514		△2,514			
当 期 純 利 益			9,748	9,748		9,748			
不動産圧縮積立金の積立	0		△0	—					
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—					
別 途 積 立 金 の 積 立		7,000	△7,000	—					
自 己 株 式 の 取 得					△11	△11			
自 己 株 式 の 処 分					8	6			
自 己 株 式 の 消 却					—	—			
土地再評価差額金の取崩			49	49		49			
利益剰余金から資本剰余金への振替			△2	△2		—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	△7	7,000	288	7,281	△2	7,278			
当 期 末 残 高	408	67,560	9,894	87,950	△819	171,225			

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	18,188	△1,423	7,653	24,418	37	188,402
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,514
当 期 純 利 益						9,748
不動産圧縮積立金の積立						
不動産圧縮積立金の取崩						
別 途 積 立 金 の 積 立						
自 己 株 式 の 取 得						△11
自 己 株 式 の 処 分						6
自 己 株 式 の 消 却						
土地再評価差額金の取崩						49
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	424	△49	625	20	646
当 期 変 動 額 合 計	250	424	△49	625	20	7,925
当 期 末 残 高	18,439	△999	7,603	25,044	57	196,327

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,088百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用

処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分53百万円が含まれております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた3,376百万円は、「前払年金費用」3,376百万円として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,512百万円
出資金	109百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,137百万円
延滞債権額	52,713百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	21百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	17,093百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	70,966百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,916百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	56,260百万円
計	56,260百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,822百万円
----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	16,880百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,107百万円
-----	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	259,148百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	248,631百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	302,318百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,469百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	19,000百万円
----------	-----------

11. 社債は、劣後特約付社債であります。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

5,214百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	3,512
関連会社株式	—
組合出資金	109
合計	3,621

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,455百万円
有価証券関連	1,163百万円
ソフトウェア関連支出等	642百万円
退職給付引当金	914百万円
賞与引当金	416百万円
減価償却費	236百万円
繰延ヘッジ損益	547百万円
その他	1,341百万円
繰延税金資産小計	11,717百万円
評価性引当額	△2,535百万円
繰延税金資産合計	9,181百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,923百万円
不動産圧縮積立金	△223百万円
資産除去債務	△83百万円
繰延税金負債合計	△10,230百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,048百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61%
住民税均等割等	0.37%
評価性引当額の増減によるもの	2.65%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.61%
その他	1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.25%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は273百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

預金に関する指標

連結情報

単体情報

科目別預金残高

(単位：百万円)

			平成24年度			平成25年度		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	期末残高	1,820,518	1,820,518	—	1,944,175	1,944,175	—
		平均残高	1,733,511	1,733,511	—	1,855,678	1,855,678	—
	有 利 息 預 金	期末残高	1,567,934	1,567,934	—	1,687,214	1,687,214	—
		平均残高	1,496,509	1,496,509	—	1,611,059	1,611,059	—
	定 期 性 預 金	期末残高	1,788,973	1,788,973	—	1,716,048	1,716,048	—
		平均残高	1,796,874	1,796,874	—	1,812,923	1,812,923	—
	固定金利定期預金	期末残高	1,777,648	1,777,648	—	1,704,961	1,704,961	—
		平均残高	1,785,621	1,785,621	—	1,801,874	1,801,874	—
	変動金利定期預金	期末残高	586	586	—	581	581	—
		平均残高	586	586	—	587	587	—
	そ の 他	期末残高	25,361	9,179	16,182	35,166	21,770	13,396
		平均残高	29,893	12,704	17,188	27,885	13,964	13,920
合 計		期末残高	3,634,854	3,618,671	16,182	3,695,390	3,681,993	13,396
		平均残高	3,560,279	3,543,090	17,188	3,696,487	3,682,566	13,920
譲 渡 性 預 金		期末残高	25,510	25,510	—	93,340	93,340	—
		平均残高	34,692	34,692	—	40,300	40,300	—
総 合 計		期末残高	3,660,364	3,644,181	16,182	3,788,730	3,775,333	13,396
		平均残高	3,594,971	3,577,783	17,188	3,736,787	3,722,867	13,920

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
定 期 預 金		3 か 月 未 満	362,117	354,423
		3か月以上6か月未満	428,755	417,722
		6か月以上1年未満	684,463	662,443
		1年 以 上 2 年 未 満	121,178	86,831
		2年 以 上 3 年 未 満	52,623	49,501
		3 年 以 上	39,325	40,894
		合 計	1,688,464	1,611,816
	固 定 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	362,086	354,411
		3か月以上6か月未満	428,709	417,700
		6か月以上1年未満	684,390	662,250
		1年 以 上 2 年 未 満	120,917	86,558
		2年 以 上 3 年 未 満	52,448	49,419
		3 年 以 上	39,325	40,894
		合 計	1,687,878	1,611,235
	変 動 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	31	12
		3か月以上6か月未満	45	22
		6か月以上1年未満	72	192
		1年 以 上 2 年 未 満	261	273
		2年 以 上 3 年 未 満	175	81
		3 年 以 上	0	—
		合 計	586	581
そ の 他		3 か 月 未 満	—	—
		3か月以上6か月未満	—	—
		6か月以上1年未満	—	—
		1年 以 上 2 年 未 満	—	—
		2年 以 上 3 年 未 満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

				平成25年3月31日		平成26年3月31日	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金				2,709,869	74.55	2,792,916	75.58
法 人 預 金				754,165	20.75	803,957	21.75
そ の 他 預 金				170,819	4.70	98,516	2.67
総 計				3,634,854	100.00	3,695,390	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

				平成25年3月31日	平成26年3月31日
財 形 貯 蓄				15,959	15,632

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		平成24年度			平成25年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	期末残高	155,553	155,412	141	161,304	160,481	823
	平均残高	145,385	145,288	96	148,170	147,712	458
証 書 貸 付	期末残高	2,591,707	2,591,707	—	2,694,165	2,689,954	4,211
	平均残高	2,511,426	2,511,426	—	2,610,922	2,608,839	2,083
当 座 貸 越	期末残高	194,764	194,764	—	204,324	204,324	—
	平均残高	179,058	179,058	—	188,901	188,901	—
割 引 手 形	期末残高	20,628	20,628	—	18,888	18,888	—
	平均残高	17,189	17,189	—	15,796	15,796	—
合 計	期末残高	2,962,654	2,962,513	141	3,078,683	3,073,648	5,035
	平均残高	2,853,059	2,852,962	96	2,963,790	2,961,249	2,541

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
貸 出 金		1 年 以 下	376,875	351,943
		1 年 超 3 年 以 下	242,122	279,282
		3 年 超 5 年 以 下	361,883	380,290
		5 年 超 7 年 以 下	206,111	220,244
		7 年 超	1,580,897	1,642,598
		期間の定めのないもの	194,764	204,324
		合 計	2,962,654	3,078,683
	固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	117,509	132,306
		3 年 超 5 年 以 下	195,985	181,319
		5 年 超 7 年 以 下	103,625	106,405
		7 年 超	919,847	942,848
		期間の定めのないもの	186,459	196,407
		合 計	—	—
変 動 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	124,612	146,976
		3 年 超 5 年 以 下	165,898	198,970
		5 年 超 7 年 以 下	102,485	113,839
		7 年 超	661,049	699,749
		期間の定めのないもの	8,305	7,917
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金 額	構成比		金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	108,146	2,962,654		108,622	3,078,683	
製 造 業	4,172	300,043	10.13	4,100	316,300	10.27
農 業、林 業	137	2,632	0.09	146	2,621	0.08
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	4,359	0.15	16	3,713	0.12
建 設 業	3,858	137,007	4.62	3,922	135,328	4.40
電気・ガス・熱供給・水道業	80	12,979	0.44	82	13,540	0.44
情 報 通 信 業	173	10,336	0.35	185	13,212	0.43
運 輸 業、郵 便 業	975	100,302	3.39	1,002	106,911	3.47
卸 売 業、小 売 業	3,589	232,368	7.84	3,601	247,359	8.03
金 融 業、保 険 業	77	113,223	3.82	92	124,647	4.05
不動産業、物品賃貸業	4,628	608,960	20.56	4,854	639,326	20.77
各 種 サ ー ビ ス 業	3,743	221,138	7.46	3,859	229,601	7.46
地 方 公 共 団 体	83	195,682	6.60	83	201,258	6.54
そ の 他	86,614	1,023,625	34.55	86,680	1,044,867	33.94
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	108,146	2,962,654	100.00	108,622	3,078,683	100.00

連結情報

単体情報

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	1,689,920	57.04	1,749,652	56.83
運 転 資 金	1,272,734	42.96	1,329,031	43.17
合 計	2,962,654	100.00	3,078,683	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
総 貸 出 金 残 高 (A)	2,962,654	3,078,683
中小企業等貸出金残高 (B)	2,332,397	2,374,240
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$	78.72%	77.11%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
消 費 者 ロ ー ン	1,262,458	1,290,436
住 宅 ロ ー ン	852,226	868,369
そ の 他 ロ ー ン	410,232	422,066

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	4,307	—	4,272	—
債 権	377	—	1,364	—
商 品	803	—	717	—
不 動 産	573,753	4,023	605,207	3,607
そ の 他	78,428	456	81,093	412
計	657,669	4,479	692,656	4,020
保 証	1,681,221	2,136	1,674,413	901
信 用	623,762	2,678	711,613	3,644
合 計	2,962,654	9,294	3,078,683	8,566

預貸率

(単位：百万円)

		平成24年度			平成25年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	3,660,364	3,644,181	16,182	3,788,730	3,775,333	13,396
	期中平均残高	3,594,971	3,577,783	17,188	3,736,787	3,722,867	13,920
貸 出 金	期 末 残 高	2,962,654	2,962,513	141	3,078,683	3,073,648	5,035
	期中平均残高	2,853,059	2,852,962	96	2,963,790	2,961,249	2,541
預 貸 率 (%)	期 末 値	80.93	81.29	0.87	81.25	81.41	37.58
	期 中 平 均 値	79.36	79.74	0.56	79.31	79.54	18.25

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高
一般貸倒引当金	8,849	7,737	—	8,849	7,737	7,737	7,617	—	7,737	7,617
個別貸倒引当金	5,638	5,861	416	5,222	5,861	5,861	4,770	420	5,441	4,770
合 計	14,488	13,599	416	14,071	13,599	13,599	12,388	420	13,178	12,388

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権 以 外 の 要 注 意 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸 出 金 償 却 額	1	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	1,014	0.03	1,137	0.03
延 滞 債 権 額	54,733	1.84	52,713	1.71
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	19	0.00	21	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	18,671	0.63	17,093	0.55
合 計	74,439	2.51	70,966	2.30

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成25年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	0.38	102	10	100.00
危 険 債 権	447	1.50	345	47	87.98
要 管 理 債 権	187	0.62	89	43	71.10
小 計	747	2.50	537	101	85.58
正 常 債 権	29,050				
合 計	29,797				

(2) 平成26年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102	0.32	96	5	100.00
危 険 債 権	439	1.41	339	41	86.72
要 管 理 債 権	171	0.55	91	43	79.28
小 計	712	2.30	527	90	86.83
正 常 債 権	30,229				
合 計	30,942				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			平成24年度			平成25年度		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	期末残高	254,452	254,452	—	278,925	278,925	—
		平均残高	252,201	252,201	—	281,392	281,392	—
地 方	債	期末残高	185,358	185,358	—	173,575	173,575	—
		平均残高	184,530	184,530	—	180,145	180,145	—
短 期 社	債	期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	—	—	—	—	—	—
社	債	期末残高	152,543	152,543	—	181,087	181,087	—
		平均残高	147,700	147,700	—	166,405	166,405	—
株	式	期末残高	44,503	44,503	—	48,926	48,926	—
		平均残高	35,657	35,657	—	34,672	34,672	—
その他の有価証券		期末残高	82,154	15,016	67,138	84,583	20,373	64,209
		平均残高	79,920	15,154	64,766	87,494	16,370	71,123
	外国証券	期末残高	67,138	—	67,138	64,209	—	64,209
		平均残高	64,766	—	64,766	71,123	—	71,123
合 計		期末残高	719,012	651,874	67,138	767,097	702,887	64,209
		平均残高	700,010	635,244	64,766	750,110	678,986	71,123

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
国	債	1 年 以 下	3,021	21,213
		1 年 超 3 年 以 下	64,563	43,087
		3 年 超 5 年 以 下	34,537	55,937
		5 年 超 7 年 以 下	56,723	68,143
		7 年 超 10 年 以 下	95,606	90,543
		10 年 超	—	—
		期間の定めのないもの 合 計	254,452	278,925
地 方	債	1 年 以 下	22,858	8,792
		1 年 超 3 年 以 下	25,641	26,590
		3 年 超 5 年 以 下	34,147	49,217
		5 年 超 7 年 以 下	62,795	52,354
		7 年 超 10 年 以 下	28,159	25,666
		10 年 超	11,755	10,954
		期間の定めのないもの 合 計	185,358	173,575
短 期 社	債	1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	—	—
		3 年 超 5 年 以 下	—	—
		5 年 超 7 年 以 下	—	—
		7 年 超 10 年 以 下	—	—
		10 年 超	—	—
		期間の定めのないもの 合 計	—	—
社	債	1 年 以 下	17,048	35,645
		1 年 超 3 年 以 下	61,224	48,650
		3 年 超 5 年 以 下	25,490	43,189
		5 年 超 7 年 以 下	9,529	8,590
		7 年 超 10 年 以 下	10,903	17,053
		10 年 超	28,345	27,957
		期間の定めのないもの 合 計	152,543	181,087
株	式	期間の定めのないもの	44,503	48,926
そ の 他 有 価 証 券		1 年 以 下	20,360	24,150
		1 年 超 3 年 以 下	31,012	26,693
		3 年 超 5 年 以 下	17,767	16,355
		5 年 超 7 年 以 下	2,021	4,148
		7 年 超 10 年 以 下	2,005	582
		10 年 超	98	99
		期間の定めのないもの 合 計	8,888	12,554
	外 国 証 券	1 年 以 下	20,030	23,381
		1 年 超 3 年 以 下	28,125	23,471
		3 年 超 5 年 以 下	15,929	15,353
		5 年 超 7 年 以 下	1,048	2,003
		7 年 超 10 年 以 下	2,005	—
		10 年 超	—	—
		期間の定めのないもの 合 計	0	0
				67,138

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	17,304	88	29,597	283
商 品 地 方 債	71	154	390	141
合 計	17,375	243	29,988	424

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成24年度			平成25年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	3,660,364	3,644,181	16,182	3,788,730	3,775,333	13,396
	期中平均残高	3,594,971	3,577,783	17,188	3,736,787	3,722,867	13,920
有 価 証 券	期 末 残 高	719,012	651,874	67,138	767,097	702,887	64,209
	期中平均残高	700,010	635,244	64,766	750,110	678,986	71,123
預 証 率 (%)	期 末 値	19.64	17.88	414.89	20.24	18.61	479.31
	期 中 平 均 値	19.47	17.75	376.79	20.07	18.23	510.93

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	19,559	19,254
合 計	19,559	19,254

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国 債	13,699	22,796
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	2,400	2,400
合 計	16,099	25,196
投 資 信 託	30,910	53,163

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成24年度		平成25年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	6,016	5,261,728	6,064	5,574,447
	各 地 よ り 受 け た 分	7,678	5,599,272	7,736	5,991,650
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	37	63,749	34	57,655
	各 地 よ り 受 け た 分	51	77,721	49	72,904

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成24年度	平成25年度
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,906	1,312
	買 入 為 替	1,727	1,213
被仕向為替	支 払 為 替	232	194
	取 立 為 替	8	7
合 計		3,874	2,728

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
外 貨 建 資 産 残 高	281	350

有価証券時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	1	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	7,994	8,236	242	7,996	8,121	125
	社 債	2,068	2,074	5	339	339	0
	小 計	10,062	10,310	247	8,335	8,460	125
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,136	4,118	△17	5,375	5,326	△48
	小 計	4,136	4,118	△17	5,375	5,326	△48
合 計		14,198	14,428	230	13,710	13,787	77

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子 会 社 株 式	3,532	3,512
関 連 会 社 株 式	—	—
組 合 出 資 金	117	109
合 計	3,649	3,621

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	31,798	20,812	10,985	35,033	20,998	14,034
	債 券	561,280	545,771	15,509	584,836	571,668	13,168
	国 債	242,497	235,850	6,646	269,939	264,012	5,927
	地 方 債	173,566	167,808	5,758	154,221	149,571	4,650
	社 債	145,217	142,112	3,104	160,675	158,084	2,591
	そ の 他	63,640	61,349	2,291	62,508	59,954	2,553
	小 計	656,720	627,933	28,786	682,378	652,620	29,757
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,376	6,057	△680	7,975	8,860	△885
	債 券	16,875	16,923	△48	35,040	35,093	△52
	国 債	11,955	12,000	△44	8,985	8,987	△1
	地 方 債	3,797	3,801	△3	11,357	11,393	△35
	社 債	1,121	1,122	△0	14,697	14,712	△14
	そ の 他	19,134	19,354	△219	27,087	27,545	△457
	小 計	41,386	42,335	△948	70,104	71,499	△1,394
合 計		698,106	670,268	27,837	752,483	724,120	28,363

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
株 式	3,795	2,404
そ の 他	423	415
合 計	4,219	2,820

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
社 債	売 却 原 価	125
	売 却 額	125
	売 却 損 益	0

(売却の理由) 私募債の買入消却であります。

6.当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

そ の 他 有 価 証 券	平成24年度		平成25年度
	売 却 額	264,179	192,150
	売 却 益	2,763	2,957
	売 却 損	1,369	1,484

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めて開示しております。

7.保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8.減損処理を行った有価証券

(平成24年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、151百万円（うち、株式151百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
 - ② 発行会社が債務超過
 - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

(平成25年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額はあります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
 - ② 発行会社が債務超過
 - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金／デリバティブ情報

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額 当期の損益に含まれた評価差額	平成25年3月31日	平成26年3月31日
		1,495	1,500
		△4	0

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
評価差額	27,837	28,363
その他有価証券	27,837	28,363
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	9,649	9,923
その他有価証券評価差額金	18,188	18,439

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年3月31日				平成26年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先物契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	10,730	9,668	△282	△282	8,397	6,865	△213	△213
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△282	△282	—	—	△213	△213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年3月31日				平成26年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	9,336	—	△45	△45	21,627	—	△186	△186
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	1,057	228	△6	△6	1,423	171	△14	△14
	買 建	1,053	226	△1	△1	1,332	170	18	18
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△53	△53	—	—	△181	△181

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ情報

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 なる ヘッジ対象	平成25年3月31日			主 なる ヘッジ対象	平成26年3月31日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動	その他有価証券 (債券)	—	—	—	その他有価証券 (債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		88,559	82,155	△2,206		69,098	66,866	△1,546
金利スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		10,351	7,140	△465		6,253	6,253	△354
合 計		—	—	—	△2,672	—	—	—	△1,900

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引及び(4) 債券関連取引については該当事項はありません。

自己資本の充実

(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示)

Contents

自己資本の構成に関する開示事項	37
定性的な開示事項	41
定量的な開示事項	
連結情報	44
単体情報	52
報酬等に関する開示事項	60

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

なお、平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成25年度は改正後の告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結情報）

一.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目		平成25年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743
	う ち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—
	資 本 剰 余 金	38,351
	利 益 剰 余 金	81,735
	自 己 株 式 (△)	816
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,344
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—
	新 株 予 約 権	37
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	5,102
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	27
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	168,781
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665
	一 般 貸 倒 引 当 金	10,283
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	29,000
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	29,000
控除項目	計	44,949
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	44,949
自己資本額	控 除 項 目 (注4) (C)	23
	(A) + (B) - (C) (D)	213,706
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,866,383
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	13,909
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,880,293
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(F) ((G)/8%)	105,014
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,401
	計 ((E) + (F)) (H)	1,985,308
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.76
連結基本的項目比率 (Tier1比率) = (A) / (H) × 100 (%)		8.50

- (注) 1. 自己資本比率告示第28条第2項の掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（連結情報）

（単位：百万円）

項 目	平成26年3月31日	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	171,515	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,095	
うち、利益剰余金の額	89,584	
うち、自己株式の額（△）	819	
うち、社外流出予定額（△）	1,344	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	57	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,781	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,781	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	44,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,631	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,708	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	236,693	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9	1,877
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	9	9
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,868
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	68
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	752
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	9	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	236,684	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,006,008	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,685	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,868	
うち、繰延税金資産	68	
うち、退職給付に係る資産	752	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,730	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	355	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	102,071	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,108,080	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.22%	

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体情報）

一.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目		平成25年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743
	う ち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—
	資 本 準 備 金	38,351
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—
	利 益 準 備 金	10,087
	そ の 他 利 益 剰 余 金	70,581
	そ の 他	—
	自 己 株 式 (△)	816
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,341
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—
	新 株 予 約 権	37
	営 業 権 相 当 額 (△)	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	162,643
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665
	一 般 貸 倒 引 当 金	8,447
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	29,000
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	29,000
控除項目	計	43,113
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	43,113
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	23
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	205,732
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,852,075
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	13,905
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,865,981
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(F) ((G)/8%)	101,470
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,117
	計((E) + (F)) (H)	1,967,451
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)		10.45
単体基本的項目比率（Tier1比率） = (A) / (H) × 100 (%)		8.26

- (注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項の掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体情報）

（単位：百万円）

項 目	平成26年3月31日	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	169,884	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,095	
うち、利益剰余金の額	87,950	
うち、自己株式の額（△）	819	
うち、社外流出予定額（△）	1,341	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	57	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,229	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,229	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	44,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,631	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	227,803	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,822
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,822
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	1,958
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	227,803	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,989,246	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,711	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,822	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	1,958	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,730	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	237	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,382	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,087,629	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.91%	

自己資本の構成に関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はあります。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
ぶざん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
ぶざん総合リース株式会社	一般リース、延払取引、オートリース業務
ぶざんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶざん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶざんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談
むさしのカード株式会社	クレジットカード（JCB,VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務

(注) ぶざんビジネスサービス株式会社は平成25年11月30日をもって解散し、平成26年2月28日に清算終了しております。

二. 自己資本調達手段（その額の全額又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

(平成26年3月31日)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)		利率	償還期限	償還を可能とする特約の概要	初回償還可能日及びその償還額	ステップ・アップ金利等に係る特約
		連結自己資本比率	単体自己資本比率					
株式会社武蔵野銀行	普通株式	84,095	84,095	—	—	—	—	—
	劣後特約付社債	10,000	10,000	1.30% (当初5年間)	平成33年7月28日	5年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成28年7月28日 全額	5年目以降6ヶ月 ユーロ円LIBOR+2.23%
		15,000	15,000	0.61% (当初5年間)	平成35年12月18日		平成30年12月18日 全額	5年目以降6ヶ月 ユーロ円LIBOR+1.70%
	劣後特約付借入金	9,000	9,000	0.90%	平成32年3月6日	3年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成27年3月6日 全額	—
		2,500	2,500	長期プライム レート-0.10% (平成23年8月5日 から5年間)	平成33年8月5日	10年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成28年8月5日 全額又は一部	10年目以降長期プライム レート+1.40%
		2,500	2,500	1.15% (当初5年間)	平成34年12月29日	5年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成29年12月29日 全額	5年目以降6ヶ月 ユーロ円LIBOR+2.30%
		5,000	5,000	長期プライム レート+0.15% (当初7年間)	平成35年7月31日	7年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成30年7月31日 全額又は一部	7年目以降長期プライム レート+1.65%

(注) 連結子会社の自己資本調達手段は、普通株式のみであります。

三. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本が確保されているか否かを評価するために、毎月開催するALMにかかる経営会議において、次の項目についてモニタリングすることにより、自己資本の充実度を評価しております。

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は1社です。

(単位：百万円)

名 称	総資産	純資産	主要な業務の内容
むさしの地域活性化ファンド 2号投資事業有限責任組合	120	120	投資業務

(注) 総資産、純資産は平成25年12月期決算の計数を記載しております。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定性的な開示事項

- ・全てのリスクが顕在化したと仮定した場合の自己資本比率
- ・自己資本に対する銀行勘定の金利リスク量の金額・比率

(注) 自己資本比率告示の改正によりTier1比率をモニタリング項目から除いております。

四. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

(管理方針)

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

(管理・運営体制)

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましては、法人向け貸出では、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意しております。また、個人向け貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しております。

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切と判断し、エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機関4社を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)

五. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減方法とは)

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減方法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。(方針及び手続き)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、

当行が定める「担保評価基準」に基づいて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府関係機関等の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺に当たっては、債務者の担保（総合口座を含む。）登録のない定期預金を対象としております。

六. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、当行全体の信用リスクの状況を月次でリスク管理にかかる経営会議に報告しております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

七. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(リスク管理の方針)

当行の保有する証券化エクスポージャーのリスクを的確に把握するとともに、経営戦略や経営体力を踏まえた管理・コントロールの実施により業務運営の健全性・適切性を確保しております。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーに関連し信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーについては信託銀行等が定期的に作成する「信託財産状況報告書」等を参考に包括的なリスク特性に係る情報、パフォーマンスに係る情報及び証券化取引構造上の特性についての把握に努めております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

二. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を適用しております。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、上記「四.信用リスクに関する事項 四.標準的手法が適用されるポートフォリオについて」に記載しております格付機関と同様の4社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

八. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスクの管理方針)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクであります。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行う上で、全ての行動・事象に内在していることを認識のうえ、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを管理方針としております。

(オペレーショナル・リスクの管理手続)

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲、種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③その他のオペレーショナル・リスク(a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク)に区分し、各リスク毎に規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理するとともに、総合的な管理部署が全体を管理する体制としております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分手法」を適用しております。

九. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対

する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期毎に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

株式等の価格変動リスクのVaR(バリュー・アット・リスク)は、信頼水準は99%、保有期間を政策株式は1年、その他は3か月として計測しております。

株式等の評価については、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、銀行勘定における金利リスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期毎に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスクについて、リスク特性に応じた保有期間、観測期間、信頼区間で分散・共分散法により計測したVaR(バリュー・アット・リスク)を、リスク量と定め、有価証券は日次、預貸金等は月次で計測・管理しております。

金利リスクを算定するにあたり、要求払預金については、コア預金内部モデルを使用しています。

計測結果については、バックテストやストレステストなどにより、計測手法や管理方法の妥当性、有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化、精緻化を図っております。

なお、連結子会社については、単体に比しリスク量が軽微であるため、VaR(バリュー・アット・リスク)による計測は行っておりません。

定量的な開示事項（連結情報）

一.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

平成24年度	平成25年度
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成25年3月31日	平成26年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	152	212
10. 地方三公社向け	20	88	47
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,479	718
12. 法人等向け	20～100	30,143	32,721
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	17,745	18,199
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,572	9,612
15. 不動産取得等事業向け	100	4,399	4,966
16. 三月以上延滞等	50～150	227	148
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	402	407
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,202	1,293
（うち出資等のエクスポージャー）	100	(1,202)	(1,293)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250		—
21. 上記以外	100～250	8,897	10,903
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250		(1,175)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250		(1,199)
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	(8,897)	(8,528)
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	9	101
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	335	469
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		121
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—		△269
合 計	—	74,655	79,655

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通した間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成25年3月31日	平成26年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	44	53
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	34	44
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	144	192
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	292	247
(うち借入金の保証)	100	233	198
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	27	18
12. 派生商品取引	—	11	9
(1) 外国為替関連取引	—	2	3
(2) 金利関連取引	—	8	6
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	556	567

定量的な開示事項（連結情報）

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月31日	平成26年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額		17
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額		0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月31日	平成26年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,200	4,082
うち粗利益配分手法	4,200	4,082

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月31日	平成26年3月31日
連結総所要自己資本額	79,412	84,323

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成25年3月31日						
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計		
地域別計	国内計	2,961,315	584,518	1,204	423,676	3,970,714	5,440	
	国外計	—	—	44	23,444	23,488	—	
	製造業	304,608	8,949	4	10,155	323,717	268	
	農業、林業	18,632	—	—	—	18,632	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,361	180	—	—	4,541	—	
	建設業	142,012	1,247	0	248	143,507	260	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,039	100	—	955	14,094	—	
	情報通信業	10,847	2,132	—	334	13,314	13	
	運輸業、郵便業	101,352	27,215	—	1,571	130,138	147	
	卸売業、小売業	240,136	1,398	14	7,348	248,898	232	
	金融業、保険業	112,866	104,761	1,174	78,512	297,315	—	
	不動産業、物品賃貸業	351,290	2,511	—	4,092	357,895	341	
	各種サービス業	244,404	1,205	—	40,204	285,814	531	
	国・地方公共団体	233,151	434,816	—	46,771	714,739	—	
	個人	1,182,972	—	—	—	1,182,972	1,862	
	その他	1,638	—	54	256,925	258,619	1,782	
	業種別計	2,961,315	584,518	1,248	447,120	3,994,203	5,440	
	残存期間別計	1年以下	549,767	43,647	110	173,434	766,960	
		1年超3年以下	236,448	150,405	89	27,885	414,828	
3年超5年以下		364,570	96,968	121	15,677	477,338		
5年超7年以下		202,553	122,334	186	75,219	400,294		
7年超10年以下		232,334	132,699	629	2,002	367,666		
10年超		1,373,981	38,462	55	—	1,412,499		
期間の定めのないもの		1,659	—	54	152,901	154,615		
残存期間別計	2,961,315	584,518	1,248	447,120	3,994,203			

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成26年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,076,664	630,113	1,153	413,112	4,121,043	3,070
	国外計	—	—	11	21,708	21,720	—
地域別計		3,076,664	630,113	1,165	434,821	4,142,763	3,070
	製造業	320,957	15,385	6	11,598	347,947	363
	農業、林業	18,800	—	—	—	18,800	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,715	520	—	4	4,240	—
	建設業	140,053	1,465	0	387	141,906	101
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,887	2,606	—	955	17,449	—
	情報通信業	13,722	1,307	—	463	15,493	—
	運輸業、郵便業	107,346	33,416	—	2,426	143,190	1
	卸売業、小売業	253,939	1,266	19	7,821	263,047	25
	金融業、保険業	124,050	114,945	1,090	86,212	326,299	—
	不動産業、物品賃貸業	374,150	6,869	—	3,504	384,523	172
	各種サービス業	252,411	981	—	43,843	297,236	412
	国・地方公共団体	244,591	451,347	—	47,352	743,292	—
	個人	1,207,940	—	—	—	1,207,940	847
	その他	1,097	—	49	230,249	231,396	1,145
業種別計		3,076,664	630,113	1,165	434,821	4,142,763	3,070
	1年以下	533,030	69,150	241	156,762	759,185	
	1年超3年以下	279,740	120,902	72	23,206	423,922	
	3年超5年以下	381,569	142,950	120	15,367	540,008	
	5年超7年以下	212,674	124,096	43	75,142	411,956	
	7年超10年以下	239,360	135,205	586	—	375,152	
	10年超	1,429,175	37,807	51	—	1,467,034	
	期間の定めのないもの	1,113	—	49	164,341	165,504	
残存期間別計		3,076,664	630,113	1,165	434,821	4,142,763	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	11,218	△1,644	9,573	9,573	△404	9,169
個 別 貸 倒 引 当 金	9,373	635	10,008	10,008	△1,200	8,808
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	20,592	△1,009	19,582	19,582	△1,605	17,977

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項（連結情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

		平成24年度			平成25年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
	国内計	9,373	635	10,008	10,008	△1,200	8,808
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		9,373	635	10,008	10,008	△1,200	8,808
	製造業	837	346	1,183	1,183	△151	1,032
	農業、林業	7	△1	6	6	15	21
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	677	439	1,116	1,116	△202	913
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	14	△0	13	13	△1	12
	運輸業、郵便業	388	△250	137	137	△54	83
	卸売業、小売業	688	△159	528	528	△97	431
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,274	△92	1,182	1,182	△47	1,135
	各種サービス業	706	52	758	758	△270	487
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	681	43	725	725	△257	468
	その他	4,097	257	4,355	4,355	△132	4,222
業種別計		9,373	635	10,008	10,008	△1,200	8,808

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

		平成25年3月31日	平成26年3月31日
	製造業	1,299	1,011
	農業、林業	106	106
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	667	491
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	718	65
	卸売業、小売業	889	605
	金融業、保険業	39	39
	不動産業、物品賃貸業	557	634
	各種サービス業	4,375	3,102
	国・地方公共団体	—	—
	個人	1,665	1,505
	その他	2,594	2,110
業種別計		12,915	9,671

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く）

（単位：百万円）

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	109,146	958,106	93,465	947,943
10%	—	139,555	—	155,074
20%	165,056	23,803	181,441	23,173
35%	—	683,675	—	685,933
50%	135,513	6,612	174,182	8,315
75%	—	585,198	—	601,237
100%	50,664	1,014,492	53,596	1,078,099
150%	—	2,997	—	1,986
250%	—	—	—	7,134
1250%	—	23	—	23
合 計	460,379	3,414,464	502,686	3,508,921

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2. 平成25年3月31日の1250%は改正前の自己資本比率告示により資本控除した額、平成26年3月31日の1250%は改正後の自己資本比率告示によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を記載しております。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
現金及び自行預金	24,615	26,358
金	—	—
適格債券	—	10,000
適格株式	6,685	6,593
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,300	42,951
適格保証	133,351	116,984
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	133,351	116,984

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（単位：百万円）

平成25年3月31日	平成26年3月31日
—	—

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	133	264
金利関連取引	1,060	850
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,193	1,115
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,193	1,115

定量的な開示事項（連結情報）

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	133	264
金利関連取引	1,060	850
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,193	1,115
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,193	1,115

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
住宅ローン債権	1,130	716
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	4,801
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合 計	1,130	5,517

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%	1,130	9	716	5
50%	—	—	4,801	96
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,130	9	5,517	101

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

2. 平成25年3月31日の1250%は改正前の自己資本比率告示の規定により資本控除した額、平成26年3月31日の1250%は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポ
ージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス
ク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

- (5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		時 価	
	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	37,356	43,260		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,826	2,435		
合 計	41,182	45,695	41,182	45,695

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
売却損益	△113	2,013
償却額	154	—

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年3月31日	平成26年3月31日
27,969	28,565

二.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	13,214	10,368
信頼区間 99%		
保有期間 円貨 6か月		
外貨 3か月		
観測期間 5年		

- (注) 1. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。
2. 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項（単体情報）

一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成25年3月31日	平成26年3月31日
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7.国際開発銀行向け	0～100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9.我が国の政府関係機関向け	10～20	152	212
10.地方三公社向け	20	88	47
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,479	717
12.法人等向け	20～100	30,667	33,272
13.中小企業等向け及び個人向け	75	17,723	18,181
14.抵当権付住宅ローン	35	9,572	9,612
15.不動産取得等事業向け	100	4,399	4,966
16.三月以上延滞等	50～150	147	80
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0～10	402	407
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20.出資等	100～1250	1,340	1,431
（うち出資等のエクスポージャー）	100	(1,340)	(1,431)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250		—
21.上記以外	100～250	7,765	9,594
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250		(1,175)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250		(1,050)
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	(7,765)	(7,368)
22.証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
23.証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	9	101
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	334	469
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		160
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—		△269
合 計	—	74,083	78,985

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成25年3月31日	平成26年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	44	53
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	34	44
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	144	192
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	291	247
(うち借入金の保証)	100	233	198
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	27	18
12. 派生商品取引	—	11	9
(1) 外国為替関連取引	—	2	3
(2) 金利関連取引	—	8	6
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	556	567

定量的な開示事項（単体情報）

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月31日	平成26年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額		17
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額		0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月31日	平成26年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,058	3,935
うち粗利益配分手法	4,058	3,935

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成25年3月31日	平成26年3月31日
単体総所要自己資本額	78,698	83,505

二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成25年3月31日						
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計		
地域別計	国内計	2,972,781	578,016	1,204	397,887	3,949,889	3,657	
	国外計	—	—	44	23,396	23,441	—	
	製造業	304,608	8,949	4	10,153	323,716	268	
	農業、林業	18,632	—	—	—	18,632	—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,361	180	—	—	4,541	—	
	建設業	142,012	1,247	0	248	143,507	260	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,039	100	—	955	14,094	—	
	情報通信業	10,847	2,132	—	351	13,330	13	
	運輸業、郵便業	101,352	27,215	—	1,571	130,138	147	
	卸売業、小売業	240,136	1,398	14	7,348	248,898	232	
	金融業、保険業	113,689	104,761	1,174	82,022	301,648	—	
	不動産業、物品賃貸業	363,574	2,511	—	4,100	370,186	341	
	各種サービス業	244,403	1,205	—	40,225	285,835	531	
	国・地方公共団体	233,151	428,313	—	46,771	708,236	—	
	個人	1,182,972	—	—	—	1,182,972	1,862	
	その他	—	—	54	227,536	227,590	—	
	業種別計	2,972,781	578,016	1,248	421,284	3,973,330	3,657	
	残存期間別計	1年以下	559,093	42,847	110	173,356	775,407	
		1年超3年以下	237,048	145,603	89	27,885	410,627	
3年超5年以下		367,770	96,067	121	15,677	479,637		
5年超7年以下		202,553	122,334	186	75,219	400,294		
7年超10年以下		232,334	132,699	629	2,002	367,666		
10年超		1,373,981	38,462	55	—	1,412,499		
期間の定めのないもの		—	—	54	127,143	127,198		
残存期間別計	2,972,781	578,016	1,248	421,284	3,973,330			

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成26年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,089,314	621,615	1,153	386,341	4,098,424	1,924
	国外計	—	—	11	21,660	21,672	—
地域別計		3,089,314	621,615	1,165	408,002	4,120,097	1,924
	製造業	320,957	15,385	6	11,596	347,945	363
	農業、林業	18,800	—	—	—	18,800	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,715	520	—	4	4,240	—
	建設業	140,053	1,465	0	387	141,906	101
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,887	2,606	—	955	17,449	—
	情報通信業	13,722	1,307	—	469	15,499	—
	運輸業、郵便業	107,346	33,416	—	2,426	143,190	1
	卸売業、小売業	253,939	1,266	19	7,821	263,047	25
	金融業、保険業	124,855	114,945	1,090	89,720	330,612	—
	不動産業、物品賃貸業	387,092	6,869	—	3,512	397,474	172
	各種サービス業	252,410	981	—	43,844	297,237	412
	国・地方公共団体	244,591	442,850	—	47,352	734,794	—
	個人	1,207,940	—	—	—	1,207,940	847
	その他	—	—	49	199,909	199,959	0
業種別計		3,089,314	621,615	1,165	408,002	4,120,097	1,924
	1年以下	542,339	65,649	241	156,610	764,840	
	1年超3年以下	281,840	117,601	72	23,206	422,721	
	3年超5年以下	383,924	141,254	120	15,367	540,667	
	5年超7年以下	212,674	124,096	43	75,142	411,956	
	7年超10年以下	239,360	135,205	586	—	375,152	
	10年超	1,429,175	37,807	51	—	1,467,034	
	期間の定めのないもの	—	—	49	137,675	137,724	
残存期間別計		3,089,314	621,615	1,165	408,002	4,120,097	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	8,849	△1,112	7,737	7,737	△120	7,617
個 別 貸 倒 引 当 金	5,638	222	5,861	5,861	△1,090	4,770
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	14,488	△889	13,599	13,599	△1,210	12,388

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項（単体情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

		平成24年度			平成25年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
	国内計	5,638	222	5,861	5,861	△1,090	4,770
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		5,638	222	5,861	5,861	△1,090	4,770
	製造業	837	346	1,183	1,183	△151	1,032
	農業、林業	7	△1	6	6	15	21
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	677	439	1,116	1,116	△202	913
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	14	△0	13	13	△1	12
	運輸業、郵便業	388	△250	137	137	△54	83
	卸売業、小売業	688	△159	528	528	△97	431
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,274	△92	1,182	1,182	△47	1,135
	各種サービス業	706	52	758	758	△270	487
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	681	43	725	725	△257	468
	その他	362	△154	207	207	△23	184
業種別計		5,638	222	5,861	5,861	△1,090	4,770

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

		平成25年3月31日	平成26年3月31日
	製造業	1,299	1,011
	農業、林業	106	106
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	667	491
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	718	65
	卸売業、小売業	889	605
	金融業、保険業	39	39
	不動産業、物品賃貸業	557	634
	各種サービス業	4,375	3,102
	国・地方公共団体	—	—
	個人	1,665	1,505
	その他	413	527
業種別計		10,733	8,088

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く）

（単位：百万円）

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	109,146	951,602	93,465	939,445
10%	—	139,555	—	155,074
20%	164,977	23,784	181,228	23,157
35%	—	683,675	—	685,933
50%	135,513	6,612	174,182	8,315
75%	—	584,453	—	600,636
100%	50,664	1,002,748	53,596	1,067,382
150%	—	1,670	—	840
250%	—	—	—	5,597
1250%	—	23	—	23
合 計	460,300	3,394,126	502,533	3,486,408

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 平成25年3月31日の1250%は改正前の自己資本比率告示の規定により資本控除した額、平成26年3月31日の1250%は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
現金及び自行預金	24,615	26,358
金	—	—
適格債券	—	10,000
適格株式	6,685	6,593
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,300	42,951
適格保証	133,351	116,984
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	133,351	116,984

四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（単位：百万円）

平成25年3月31日	平成26年3月31日
—	—

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	133	264
金利関連取引	1,060	850
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,193	1,115
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,193	1,115

定量的な開示事項（単体情報）

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	133	264
金利関連取引	1,060	850
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,193	1,115
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,193	1,115

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
住宅ローン債権	1,130	716
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	4,801
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合 計	1,130	5,517

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%	1,130	9	716	5
50%	—	—	4,801	96
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,130	9	5,517	101

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

2. 平成25年3月31日の1250%は改正前の自己資本比率告示の規定により資本控除した額、平成26年3月31日の1250%は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

六.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額		時 価	
	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	37,175	43,008		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,795	2,404		
合 計	40,970	45,413	40,970	45,413

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社・子法人等	3,532	3,512
関連法人等	—	—
合 計	3,532	3,512

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
売却損益	△113	2,013
償却額	154	—

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年3月31日	平成26年3月31日
27,837	28,363

二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

七.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
金利ショックに対する経済的価値の増減額 VaR	13,214	10,368
信頼区間 99%		
保有期間 円貨 6か月		
外貨 3か月		
観測期間 5年		

(注) 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項
定性的な開示事項
定量的な開示事項
報酬等に関する開示事項

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるものとしております。

なお、主要な連結子法人等に該当する会社はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～平成26年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえでより長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

なお、基本報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内において、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議によって決定しております。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額			
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他	
対象役員 (除く社外役員)	10	286	286	259	26	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

区分	変動報酬 の総額				退職 慰労金	その他
	基本報酬	賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 人数には当事業年度に退任した取締役1名、監査役1名を含めております。
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	平成23年7月28日から 平成48年7月27日まで
株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権	平成24年7月31日から 平成49年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	平成25年8月1日から 平成50年7月31日まで

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2の第1項及び 第19条の3に基づく開示項目

概況及び組織に関する事項

経営の組織	本編10
大株主一覧	本編20
役員一覧	本編11
店舗一覧	本編58～61

主要な事業の内容

業務の案内	本編13
-------	------

主要な事業に関する事項

営業の概況	本編5～7
主要な経営指標等の推移	16

主要な業務の状況

業務粗利益及び業務粗利益率	17
資金運用収支、役務取引等収支、 及びその他業務収支	17
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 利鞘	17～18 18
受取利息・支払利息の分析	18
総資産経常利益率及び資本経常利益率	18
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	18

預金に関する指標

預金科目別平均残高	26
定期預金残存期間別残高	26

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高	27
貸出金残存期間別残高	27
貸出金業種別内訳	27
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	28
貸出金使途別内訳	28
中小企業向貸出	28
特定海外債権残高	28
預貸率	28

有価証券に関する指標

有価証券種類別平均残高	30
有価証券残存期間別残高	30
商品有価証券平均残高	31
預証率	31

業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	本編15～17
コンプライアンスの体制	本編18～19
中小企業の経営改善及び地域活性化 のための取組み状況	本編21～30
指定紛争解決機関の称号又は名称	本編38

直近の2営業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表	20
損益計算書	21

株主資本等変動計算書	22～33
破綻先債権額	29
延滞債権額	29
3か月以上延滞債権額	29
貸出条件緩和債権額	29
自己資本の充実状況	37～59
有価証券の時価等情報	32～33
金銭の信託の時価等情報	34
デリバティブ取引情報	34～35
貸倒引当金内訳	29
貸出金償却額	29
会社法による監査	20
金融商品取引法に基づく監査証明	20

報酬等に関する開示事項（単体）

報酬等に関する開示	60
-----------	----

銀行及びその子会社等の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織	本編12
子会社等情報	本編12

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概要	本編5～7
主要な経営指標等の推移	2

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度に おける財産の状況に関する事項

連結貸借対照表	6
連結損益計算書	7
連結株主資本等変動計算書	8
破綻先債権額	2
延滞債権額	2
3か月以上延滞債権額	2
貸出条件緩和債権額	2
自己資本の充実状況	37～59
セグメント情報	3～5
会社法による監査	6
金融商品取引法に基づく監査証明	6

報酬等に関する開示事項（連結）

報酬等に関する開示	60
-----------	----

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表事項

資産の査定の公表	29
----------	----

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項一覧

自己資本の構成に関する開示事項	37～40
定性的な開示事項	
一.連結の範囲に関する事項	41
二.自己資本調達手段の概要	41
三.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	41～42
四.信用リスクに関する事項	42
五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	42
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び 手続きの概要	42
七.証券化エクスポージャーに関する事項	42～43
八.オペレーショナル・リスクに関する事項	43
九.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び 手続きの概要	43
十.銀行勘定における金利リスクに関する事項	43
定量的な開示事項	
（連結情報）	
一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を 下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	44
二.自己資本の充実度に関する事項	44～46
三.信用リスクに関する事項	46～49
四.信用リスク削減手法に関する事項	49
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	49～50
六.証券化エクスポージャーに関する事項	50～51
七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
八.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショック に対する損益又は経済的価値の増減額	51
（単体情報）	
一.自己資本の充実度に関する事項	52～54
二.信用リスクに関する事項	54～57
三.信用リスク削減手法に関する事項	57
四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	57～58
五.証券化エクスポージャーに関する事項	58～59
六.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	59
七.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済的価値の増減額	59



<http://www.musashinobank.co.jp>

平成26年7月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111 (代表)

<http://www.musashinobank.co.jp>



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C004782